

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 自動車鋳物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5605

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://village.infoweb.ne.jp/~jik/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 志賀 勇

問合せ先責任者 役職名 取締役企画担当

氏名 松平 孝弘

TEL (029) 831-1791

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	17,101	34.1	1,594	138.4	1,270	262.0
14年 9月中間期	12,749	7.7	668	689.8	350	-
15年 3月期	26,683	-	1,515	-	795	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	954	224.4	32.43	-
14年 9月中間期	294	-	9.94	-
15年 3月期	401	-	13.63	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 6百万円 14年 9月中間期 14百万円
 15年 3月期 11百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 29,435,506株 14年 9月中間期 29,597,783株
 15年 3月期 29,430,443株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	39,191	4,263	10.9	144.81
14年 9月中間期	40,035	2,838	7.1	95.88
15年 3月期	38,206	3,012	7.9	102.39

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 29,445,266株 14年 9月中間期 29,595,502株
 15年 3月期 29,425,595株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,523	965	1,521	1,158
14年 9月中間期	954	232	774	1,449
15年 3月期	3,964	1,229	3,123	1,112

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,500	1,980	1,470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円92銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社3社、計10社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

また、当社は、当社を関連会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社製品の約77.7%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、前連合会計年度まで非連結子会社であった(株)三栄製作所は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(有)ジック三協は、営業譲渡により会社としての実態がなくなり重要性が低下したため、当中間連結会計期末において連結の範囲から除外しております。

(1) 自動車用等関連部品製造事業

鋳造品	タタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接、又は商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社が製造販売するほか、連結子会社(株)ジックマテリアル及び東北三和金属(株)が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が製造販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しております。

鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を持分法適用関連会社(株)富士商会、東邦酸素工業(株)、(株)いすゞテクノサンドから仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックハターンから仕入れております。

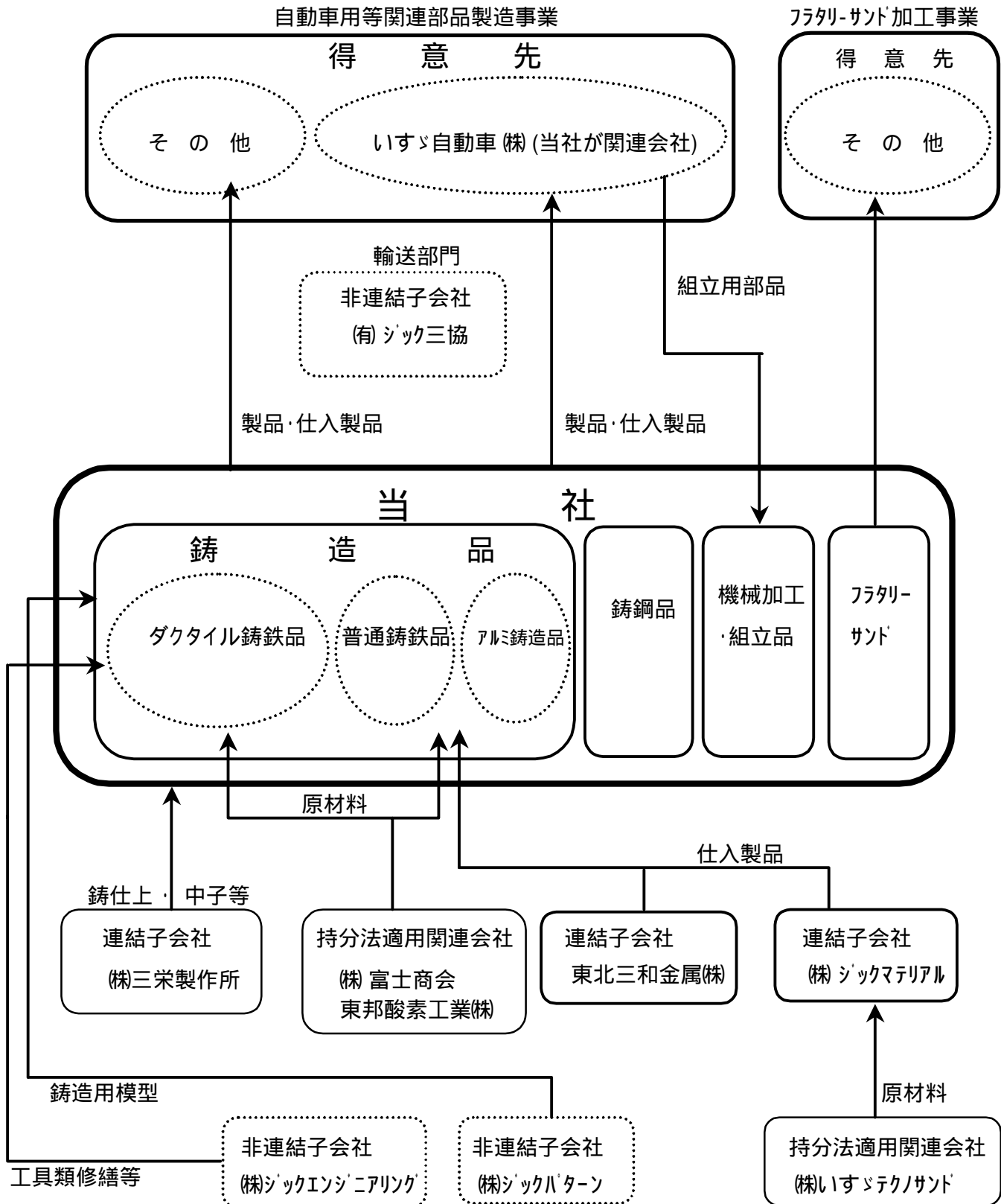
機械加工・組立品	当社が製造販売しております。 また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
----------	--

上記製品の輸送については、その一部を子会社(有)ジック三協が行っております。

(2) フラタリーサンド加工事業

当社が豪州産のフラタリーサンドを商社から仕入れて加工・販売しており、その一部を当社の鋳造用原料として使用しております。

事業系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「よい鋳物で社会に奉仕」を企業理念として、長年のノウハウの蓄積と顧客から得た多大の信頼により、安定した経営基盤を築きながら社会に貢献してまいりました。

近年は生産拠点の統合、設備の更新を行い、素材のみならず機械加工・組立までの一貫生産に注力し、自動車をはじめ、建設機械などの諸分野の市場のニーズに積極的に応えております。

また、更なる「顧客満足度向上」を目指し、新素材・新工法の先端技術の研究開発により、顧客のニーズを先取りした開発提案型企業として営業活動に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元として1株当たり5円以上の安定配当維持を目標とし、財務体質の強化や将来の成果に結びつく設備投資・研究開発投資などへの内部留保を含め、中・長期的な観点から総合的に判断して行うこととしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しく変化の激しい経営環境の中で、競争力のある企業として生き残り、発展していくために、向こう3年間に亘って進むべき経営の方針を示した「中期経営計画」を新たに策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。この中期経営計画では「中期的に安定した一定水準以上の利益を得る」ことを経営課題とし、下記の経営戦略を骨子として、工場及び各部門は、その目標達成のための具体的な実行計画を立て、強力に推進してまいります。

研究開発力を強化し、トラック市場、建機・産業機械部品市場でのシェアを圧倒的なものとする。

競合他社以上の品質、納期、コストを早期に実現する。

不採算事業に対する迅速な意思決定。

技術の伝承と人材の育成。

業務のスピードアップ。

財務体質の改善。

4. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はいすゞ自動車株式会社の持分法適用会社であり、主に鋳造部品の技術面、生産面等の分野において、同社との交流を通じ相乗効果をはかってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、法的機関である株主総会、取締役会、監査役会による経営監視を行う一方、業務の展開にあたっては都度顧問弁護士に法的アドバイスを受けること等により、経営の公正さを維持し、法令遵守に努めております。

また、投資家や株主の皆さまに対して経営の透明性を高めるため、今後はさらに積極的な情報開示を行うとともに、ホームページを活用したタイムリーなIR活動に努めてまいります。

経営成績及び財政状況

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外需要が低調な国内需要を補う形で、企業の生産活動や設備投資には改善が見られましたが、依然として個人消費に伸びが見られず、景気は底離れ傾向にありましたものの浮揚力が弱く、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢ではありましたが、当社グループの主な得意先である自動車業界は平成15年10月から施行される新短期排ガス規制の先取りと、自動車NOx・PM法および東京都をはじめとする地方自治体によるディーゼル車の排ガス規制にともなう駆け込み需要により国内需要は好調に推移し、海外需要も中国オリンピック特需を受け、大幅に受注量が増加いたしました。建設機械業界も国内需要に持ち直しの動きがあり、輸出は中国向の建設需要の増加で活況を呈しました。

こうした環境の中、当社グループは大型アクスル部品の加工事業拡大や開発した高減衰新材料を車輛の軽量化に結びつけて新規受注するなど、付加価値の高い商品を中心とした積極的な営業活動と新規商談の獲得に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は197億33百万円(前年同期135億33百万円の45.8%増)、売上高におきましては171億1百万円(前年同期127億49百万円の34.1%増)、となりました。

一方、損益面におきましては受注増により稼働率が上昇したことや、全社的に収益構造の改革に取り組んだ結果12億70百万円の経常利益(前年同期3億50百万円の262.0%増)を計上することができました。

これに、ジック三協の営業権譲渡益30百万円を特別利益へ、鑄造用模型資産の評価損など4億39百万円を特別損失へ計上し、税金を控除して、法人税等調整額を加味した結果、中間純利益は9億54百万円(前年同期2億94百万円の224.4%増)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ46百万円増加し、11億58百万円となりましたが、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前中間純利益がトラックの排ガス規制に伴う需要増により前年同期に比べ6億15百万円増加して8億61百万円となり、また生産増による仕入債務の増加などもあって、営業活動の結果得られた資金は25億23百万円(前中間連結会計期間9億54百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出10億1百万円があり、投資活動の結果減少した資金は9億65百万円(前中間連結会計期間2億32百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金として14億50百万円を調達致しましたが、長期借入金の約定弁済25億45百万円及び短期借入金の純減額4億25百万円の支出があり、財務活動の結果減少した資金は15億21百万円(前中間連結会計期間7億74百万円)となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月 中間期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
自己資本比率(%)	7.1	7.9	10.9
時価ベースの自己資本比率(%)	4.1	4.9	17.1
債務償却年数(年)	13.1	5.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	6.1	8.1

自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償却年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済が回復基調にあり、国内の株式相場も上昇が続いていますが、急激な円高の進行や金利の上昇などの懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループは、このような状況を踏まえ、顧客満足度向上につなげる諸営業活動で受注拡大をはかるとともに、高付加価値商品の拡販やさらなる収益構造の改革に取り組み、かかる厳しい状況に対処していく所存であります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高325億円、経常利益19億80百万円、当期純利益14億70百万円を予想しております。

1. 中間連結貸借対照表(その1)

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30)	前連結会計年度 (15.3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (14.9.30)
資 産 の 部	39,191,029	38,206,772	984,256	40,035,266
流 動 資 産	10,689,543	9,084,632	1,604,910	9,792,844
現金及び預金	1,262,996	1,223,056	39,939	1,560,233
受取手形及び売掛金	6,959,321	5,096,541	1,862,780	5,349,465
棚卸資産	1,494,311	1,471,197	23,113	1,511,744
前払費用	139,436	112,047	27,389	145,660
未収入金	437,259	484,981	47,722	405,365
繰延税金資産	80,935	69,942	10,992	68,309
その他の	318,888	630,649	311,760	755,932
貸倒引当金	3,605	3,782	177	3,866
固 定 資 産	28,501,485	29,122,139	620,654	30,183,037
有形固定資産	26,379,093	27,405,802	1,026,709	28,184,773
建物及び構築物	8,421,105	8,635,252	214,147	8,693,071
機械装置及び運搬具	10,464,150	11,326,069	861,919	12,068,069
土地	6,905,038	6,899,878	5,160	6,894,648
建設仮勘定	172,225	119,087	53,138	99,818
その他	416,573	425,513	8,940	429,166
無形固定資産	529,376	599,654	70,278	670,003
投資その他の資産	1,593,015	1,116,682	476,333	1,328,261
投資有価証券	1,242,096	744,734	497,362	942,932
繰延税金資産	-	4,433	4,433	5,315
その他	406,513	423,108	16,594	433,957
貸倒引当金	55,593	55,593	-	53,943
繰延資産	-	-	-	59,384
試験研究費	-	-	-	59,384
合 計	39,191,029	38,206,772	984,256	40,035,266

中間連結貸借対照表(その2)

(単位:千円)

負債、少数株主持分及び資本合計				
科目	当中間連結会計期間末 (15.9.30)	前連結会計年度 (15.3.31)	増減	前中間連結会計期間末 (14.9.30)
負債の部	34,927,146	35,193,863	266,717	37,197,253
流動負債	18,946,407	18,387,272	559,135	18,642,388
支払手形及び買掛金	5,338,074	3,990,912	1,347,161	3,729,555
短期借入金	11,968,714	12,542,650	573,936	13,029,831
未払法人税等	98,455	14,888	83,567	5,229
未払消費税等	182,709	151,867	30,842	153,917
未払費用	1,024,287	904,809	119,477	865,858
設備関係支払手形及び 設備関係未払金	223,301	687,234	463,933	309,683
その他	110,865	94,908	15,956	548,313
固定負債	15,980,739	16,806,591	825,852	18,554,864
長期借入金	9,576,291	10,521,431	945,140	12,383,223
退職給付引当金	4,727,796	4,583,680	144,115	4,429,890
役員退職慰労引当金	85,620	110,400	24,780	93,700
繰延税金負債	80,935	69,263	11,672	67,590
再評価に係る繰延税金負債	1,398,921	1,398,921	-	1,444,066
その他	111,175	122,896	11,720	136,394
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部	4,263,882	3,012,908	1,250,973	2,838,013
資本金	1,480,000	1,480,000	-	1,480,000
資本剰余金	29,169	24,153	5,016	24,153
利益剰余金	350,105	598,995	949,100	705,937
土地再評価差額金	2,060,500	2,060,500	-	2,015,355
その他有価証券評価差額金	356,592	61,418	295,173	24,700
自己株式	12,486	14,168	1,682	258
合計	39,191,029	38,206,772	984,256	40,035,266

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 15. 4. 1 至 15. 9.30	自 14. 4. 1 至 14. 9.30		自 14. 4. 1 至 15. 3.31
売 上 高	17,101,984	12,749,843	4,352,140	26,683,947
売 上 原 価	14,265,893	10,977,878	3,288,015	22,822,717
売 上 総 利 益	2,836,090	1,771,965	1,064,125	3,861,230
販売費及び一般管理費	1,241,735	1,103,285	138,449	2,345,371
営 業 利 益	1,594,355	668,679	925,675	1,515,858
営 業 外 収 益	51,941	94,659	42,717	142,927
(うち受取利息)	(96)	(758)	(662)	(822)
(うち受取配当金)	(3,993)	(5,721)	(1,728)	(6,650)
営 業 外 費 用	375,703	412,369	36,665	863,084
(うち支払利息)	(310,302)	(303,418)	(6,883)	(624,354)
経 常 利 益	1,270,593	350,969	919,623	795,701
特 別 利 益	30,000	30,236	236	35,135
特 別 損 失	439,002	134,953	304,049	491,062
税金等調整前中間(当期)純利益	861,590	246,252	615,337	339,774
法人税、住民税及び事業税	102,206	5,679	96,527	15,338
法 人 税 等 調 整 額	195,286	53,731	141,555	76,809
中 間 (当 期) 純 利 益	954,670	294,304	660,366	401,246

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 15. 4. 1 至 15. 9.30		自 14. 4. 1 至 14. 9.30		自 14. 4. 1 至 15. 3.31	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,153				
資本準備金期首残高			24,153	24,153	24,153	24,153
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	5,016	5,016	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		29,169		24,153		24,153
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		598,995				
欠損金期首残高			895,725	895,725	895,725	895,725
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	954,670		294,304		401,246	
連結子会社増加に伴う増加高	13,293	967,963	-	294,304	-	401,246
利益剰余金減少高						
連結子会社増加に伴う減少高	-		5,330		5,330	
連結子会社減少に伴う減少高	18,862		-		-	
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	18,862	99,185	104,515	99,185	104,515
利益剰余金中間期末(期末)残高		350,105		705,937		598,995

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自 15. 4. 1 至 15. 9.30	前中間連結会計期間 自 14. 4. 1 至 14. 9.30	前連結会計年度 自 14. 4. 1 至 15. 3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	861,590	246,252	339,774
減価償却費	1,583,564	1,658,480	3,314,139
持分法による投資損益	6,694	14,416	11,116
貸倒引当金戻入額	-	-	1,481
役員退職慰労引当金の増減額	24,780	19,500	2,800
退職給付引当金の増減額	132,769	49,350	203,141
貸倒引当金の増減額	177	319	235
受取利息及び受取配当金	4,089	6,479	7,472
支払利息	310,302	303,418	624,354
有形固定資産売却損	6,280	-	-
固定資産除却損	38,259	5,283	25,067
関係会社株式売却益	-	28,755	33,654
投資有価証券評価損	-	128,324	372,112
会員権評価損	-	1,679	2,430
鑄造用模型資産評価損	369,758	-	91,452
営業権譲渡益	30,000	-	-
厚生年金基金脱退拠出金	20,000	-	-
売上債権の増減額	1,846,466	668,045	415,121
棚卸資産の増減額	23,113	132,159	172,707
その他の流動資産の増減	38,004	78,870	135,750
仕入債務の増減額	1,328,218	425,968	164,610
その他の流動負債の増減	164,095	188,900	44,393
その他	6,211	12,464	1,965
(小計)	2,848,688	1,264,539	4,602,480
利息及び配当金の受取額	4,189	21,664	22,656
利息の支払額	311,275	319,812	649,196
法人税等の支払額	17,794	11,522	11,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523,808	954,868	3,964,418
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,001	100,000	100,000
定期預金の解約に伴う収入	111,000	-	-
投資有価証券の売却による収入	-	-	10,803
有形固定資産の取得による支出	1,001,833	211,607	681,519
有形固定資産の売却による収入	17,401	929	-
有形固定資産の除却による支出	3,707	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	50,000	600,000
関係会社株式の取得による支出	2,995	2,998	5,996
関係会社株式の売却による収入	-	23,305	23,305
出資金の出資による支出	-	10	-
その他の投資の解約による収入	-	109,207	117,085
その他投資の増加による支出	-	924	-
その他投資の増減	15,823	-	-
その他の固定負債の増減	1,385	-	-
その他	-	-	6,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	965,698	232,097	1,229,901
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	425,200	988,734	1,381,034
長期借入れによる収入	1,450,000	2,750,000	3,340,000
長期借入金の返済による支出	2,545,376	2,535,827	5,082,500
自己株式の取得による支出	467	172	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521,043	774,734	3,123,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	246	387
現金及び現金同等物の増減額	36,693	51,717	388,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,056	1,486,919	1,486,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,750	14,030	14,030
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	15,442	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,158,058	1,449,233	1,112,056

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

株式会社 ジックマテリアル
東北三和金属株式会社
株式会社 三栄製作所

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社三栄製作所は、重要性が増したことにより
当中間連結会計期間の期首において連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった有限会社ジック三協は営業譲渡により会社として
の実態がなくなり重要性が低下したため、当中間連結会計期末において連結の範囲から除外して
おります。

(2) 非連結子会社 3社

株式会社 ジックエンジニアリング
株式会社 ジックパターン
有限会社 ジック三協

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利
益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範
囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

株式会社 富士商会
東邦酸素工業株式会社
株式会社 いすゞテクノサンド

(2) 非連結子会社3社(株)ジックエンジニアリング他2社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から 除外しております。

(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間 に係わる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの----- 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの----- 総平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産

製品、仕掛品 主として総平均法による原価法

仕入製品 移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		
当 社	本社・土浦工場・北茨城工場・磯原製造所 綾瀬工場・栃木製造所	定額法 定率法(但し工具は定額法)
連結子会社	(株)ジックマテリアル 東北三和金属(株) (有)ジック三協 (株)三栄製作所	定額法 定率法(但し工具は定額法) 定率法 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、キャップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針 ... 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法 ... ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表についての注記事項)

	〔 当中間連結 会計期間末 〕	〔 前中間連結 会計期間末 〕	〔 前 連 結 会計年度末 〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	32,830,840 千円	30,050,252 千円	31,537,076 千円
2.保証債務残高	133,204	183,627	157,852
3.担保に供している資産	24,827,584	25,302,387	24,351,880

(中間連結損益計算書についての注記事項)

	〔 当中間連結 会計期間末 〕	〔 前中間連結 会計期間末 〕	〔 前 連 結 会計年度末 〕
1.販管費の主なもの			
製品発送費	350,445 千円	235,010 千円	500,232 千円
貸倒引当金繰入額	-	319	235
役員報酬	69,420	69,654	137,799
役員退職慰労引当金繰入額	18,580	14,146	30,446
給与・賞与	313,783	315,171	624,067
減価償却費	21,638	21,853	43,621
営業権償却	70,000	70,000	140,000
2.特別利益			
関係会社株式売却益	- 千円	28,755 千円	33,654 千円
貸倒引当金戻入額	-	1,481	1,481
営業権譲渡益	30,000	-	-
3.特別損失			
固定資産除却損	38,259 千円	5,848 千円	25,067 千円
投資有価証券評価損	-	128,324	372,112
会員権評価損	-	780	2,430
鋳造用模型資産評価損	369,758	-	91,452
割増退職金	4,705	-	-
有形固定資産売却損	6,280	-	-
厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金	20,000	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書についての注記事項)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	1,262,996	1,560,233	1,223,056
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	104,938	111,000	111,000
現金及び現金同等物	1,158,058	1,449,233	1,112,056

(リース取引の注記事項)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬 具	873,923	582,738	291,184	871,883	498,222	373,660	925,375	568,512	356,862
有形固定 資産その 他	307,738	248,942	58,795	338,647	232,666	105,981	335,947	262,724	73,223
合計	1,181,661	831,681	349,980	1,210,530	730,888	479,641	1,261,322	831,236	430,085

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	143,076	189,686	167,877
1年超	206,905	289,954	262,208
合計	349,982	479,641	430,085

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	95,858	101,718	203,146
減価償却費相当額	95,858	101,718	203,146

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

鑄造品及び機械加工・組立品の鑄造、仕入、販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメント の名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等 関連部品製造事業	18,430,013	148.6%	12,401,029	122.5%	26,330,981	120.2%
フラタリーサンド 加工事業	26,874	111.7%	24,066	64.9%	54,183	81.1%
計	18,456,887	148.5%	12,425,096	122.3%	26,385,164	120.1%

(2)受注状況

(単位:千円)

事業の種類別セグメント の名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車用等 関連部品製造事業 (前年同期比)	19,721,597 (146.0%)	7,359,241 (152.9%)	13,508,589 (111.6%)	4,811,845 (103.0%)	27,325,285 (112.9%)	4,717,974 (117.0%)
フラタリーサンド 加工事業 (前年同期比)	12,394 (49.6%)	- -	24,975 (56.4%)	7,304 (52.1%)	50,468 (79.0%)	9,260 (213.7%)
計 (前年同期比)	19,733,991 (145.8%)	7,359,241 (152.7%)	13,533,564 (111.4%)	4,819,149 (102.9%)	27,375,753 (112.8%)	4,727,234 (117.1%)

(3)販売実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメント の名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等 関連部品製造事業	17,080,330	134.2%	12,727,838	107.8%	26,638,405	108.5%
フラタリーサンド 加工事業	21,654	98.4%	22,005	69.1%	45,542	74.4%
計	17,101,984	134.1%	12,749,843	107.7%	26,683,947	108.4%

(注)主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:千円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
いすゞ自動車株式会社	13,280,306	77.7%	9,670,007	75.9%	20,458,290	76.7%

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	417,573	990,548	572,975
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	7,000	7,034	34
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	424,573	997,583	573,010

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち子会社株式及び関連会社株式)	244,512 (161,213)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	655,369	649,212	6,156
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	7,000	7,013	13
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	662,369	656,225	6,143

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち子会社株式及び関連会社株式)	286,706 (192,959)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	414,577	475,542	60,965
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	7,000	7,029	29
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	421,577	482,572	60,994

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち子会社株式及び関連会社株式)	262,162 (175,841)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)、前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)及び前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。